

平成29年度 第2四半期 指摘事項一覧

原子力事業所又は原子力施設名:原子燃料工業(株)東海事業所

作成責任者 統括原子力運転検査官 栗崎 博

番号	指摘日	事務所 担当者	事業者 対応者	指摘(要旨)	事業者 回答日	事業者の処置状況
1				なし		

平成29年度 第2四半期 指摘事項一覧

原子力事業所又は原子力施設名:【試験研究炉】国立研究開発法人 日本原子力研究開発機構
大洗研究開発センター(南地区)

作成責任者 統括原子力運転検査官 栗崎 博

番号	指摘日	事務所 担当者	事業者 対応者	指摘(要旨)	事業者 回答日	事業者の処置状況
1				なし		

平成29年度 第2四半期 指摘事項一覧

原子力事業所又は原子力施設名：【試験研究炉】国立研究開発法人 日本原子力研究開発機構
大洗研究開発センター(北地区)

作成責任者 統括原子力運転検査官 栗崎 博

番号	指摘日	事務所 担当者	事業者 対応者	指摘(要旨)	事業者 回答日	事業者の処置状況
1	平成29年8月31日	安部 英昭	高温工学試験研究炉部長	・高温工学試験研究炉部の「文書及び記録の管理要領」について、当該要領書の「品証文書」の定義が、大洗研の品質保証体系と異なり、範囲を限定していること。また、当該要領書において、「その他の文書」の用語を使用するなど、管理対象文書の範囲にあいまいな点が確認されたため、速やかに改善を実施すること。		事業者において処置を検討中
2	平成29年8月31日	安部 英昭	高温工学試験研究炉部長	・施設定期検査期間が長期に及ぶ場合の施設定期自主検査の実施計画は、HTTR運転管理課長が定める「HTTR運転管理課 年間業務計画」に定められていること、また、当該計画に基づいて平成28年度の施設定期自主検査が漏れなく実施されていることを確認した。一方、部長が定める「検査実施要領」に係る検査において、施設定期検査期間が長期に及ぶ場合の施設定期自主検査について、毎年実施していないとの説明があり、施設定期自主検査は施設定期検査を受ける時期ごとに行うこととの試験研究の用に供する原子炉等の設置、運転等に関する規則の要求に対する認識が不足していることが確認されたことから、速やかに必要な改善を図ること。		事業者において処置を検討中

平成29年度 第2四半期 指摘事項一覧

原子力事業所又は原子力施設名:【廃止措置中】国立大学法人東京大学大学院 工学系研究科原子力専攻

作成責任者 統括原子力運転検査官 栗崎 博

番号	指摘日	事務所 担当者	事業者 対応者	指摘(要旨)	事業者 回答日	事業者の処置状況
				なし		

平成29年度 第2四半期 指摘事項一覧

原子力事業所又は原子力施設名:【試験研究炉】国立研究開発法人 日本原子力研究開発機構
原子力科学研究所

作成責任者 統括原子力運転検査官 栗崎 博

番号	指摘日	事務所 担当者	事業者 対応者	指摘(要旨)	事業者 回答日	事業者の処置状況
1				なし		

平成29年度 第2四半期 指摘事項一覧

原子力事業所又は原子力施設名：【再処理施設】国立研究開発法人 日本原子力研究開発機構
核燃料サイクル工学研究所

作成責任者 統括原子力運転検査官 栗崎 博

番号	指摘日	事務所 担当者	事業者 対応者	指摘(要旨)	事業者 回答日	事業者の処置状況
1	平成29年9月13日	松村 祐輔	放射線管理部長	放射線管理部における「平成29年度放射線管理部保全計画」において、当初平成29年6月から8月にかけて機器の交換を行う予定とされた「TVFの電子ホーンブザーの交換」について、交換時期が平成29年度第4四半期に延期されたにも関わらず、保全計画の改訂が実施されていなかった。加えて、保全計画の改訂を実施する時期が要領書等に定めなかった。さらに、交換時期の延期について検討・評価事項の記録が残されていなかったことを、指摘した。	平成29年9月14日	以下の対応を、10月中旬を目処に行う。 ○保全計画に係る計画の見直しに関する妥当性の検討・評価の方法及び見直し時期等に関して検討・整理し、その結果を要領書に記載(改訂)を行う。 ○「放射線管理部課長連絡会」の雲底要領を新規制定する。その要領に保全計画の見直しに係る審議及び結果の記録等に関して定め確実な保全計画の変更管理を行う。

平成29年度 第2四半期 指摘事項一覧

原子力事業所又は原子力施設名：【廃棄物管理施設】国立研究開発法人 日本原子力研究開発機構
大洗研究開発センター

作成責任者 統括原子力運転検査官 栗崎 博

番号	指摘日	事務所 担当者	事業者 対応者	指摘(要旨)	事業者 回答日	事業者の処置状況
1	平成29年8月1日	渡辺 眞樹男	安全・核セキュリティ統括部長	・安核部が予防処置(機構内への情報提供)のために実施する、機構外で発生した事故・故障等の情報収集に関し、当該情報を収集する基準が明確でないなど、十分に機能しているとは言えないことが確認されたため、速やかに改善を実施すること。		事業者において処置を検討中
2	平成29年8月1日	渡辺 眞樹男	安全管理部長 環境保全部長	・大洗センター及び環境保全部として情報収集の仕組みとして定まったものではなく、今回の燃研棟における事故のような事象を予防するための情報は安核部からの情報で対応している状況であることが確認されたことから、速やかに改善すること。		事業者において処置を検討中
3	平成29年8月2日	渡辺 眞樹男	廃棄物管理課長	・施設内に整備している除染用資機材については月例で点検を実施しているが、点検記録には資機材のリスト、必要数及び明確な点検基準の記載がなく、点検の内容が不明確であったことが確認されたことから、速やかに改善すること。		事業者において処置を検討中
4	平成29年8月2日	渡辺 眞樹男	廃棄物管理課長	現場確認の結果、配備した資機材のほとんどについて日付の記載がなく、一部の資材は30年以上交換されていないことが確認されたことが確認されたことから、速やかに改善すること。		事業者において処置を検討中
5	平成29年8月1日	渡辺 眞樹男	安全・核セキュリティ統括部長	・理事長マネジメントレビューにおいて、インプット情報から理事長が取り組みを確認した事項に関し、その後の進捗状況に応じたフォローアップが理事長マネジメントレビューのレビュー会議記録の中では明確になっておらず、理事長マネジメントレビューで了解・確認した事項についても現場とコミュニケーションを取るなどのフォローアップが充分でないことが確認されたことから、速やかに改善すること。		事業者において処置を検討中

平成29年度 第2四半期 指摘事項一覧

原子力事業所又は原子力施設名:【使用施設】日本核燃料開発(株)

作成責任者 統括原子力運転検査官 栗崎 博

番号	指摘日	事務所 担当者	事業者 対応者	指摘(要旨)	事業者 回答日	事業者の処置状況
1				なし		

平成29年度 第2四半期 指摘事項一覧

原子力事業所又は原子力施設名:【使用施設】国立研究開発法人日本原子力研究開発機構
大洗研究開発センター(南地区)

作成責任者 統括原子力運転検査官 栗崎 博

番号	指摘日	事務所 担当者	事業者 対応者	指摘(要旨)	事業者 回答日	事業者の処置状況
1				なし		

平成29年度 第2四半期 指摘事項一覧

原子力事業所又は原子力施設名:【使用施設】国立研究開発法人日本原子力研究開発機構
大洗研究開発センター(北地区)

作成責任者 統括原子力運転検査官 栗崎 博

番号	指摘日	事務所 担当者	事業者 対応者	指摘(要旨)	事業者 回答日	事業者の処置状況
1	H29.9.5	星 勉	安全管理部長	<p>【燃料研究棟における核燃料物質の飛散に伴う作業員の汚染事故の対応状況】</p> <p>①技術情報等の過去の知見が活かされなかったことについて プルトニウムの取扱い、貯蔵保管に係る技術情報があるにもかかわらず、マニュアル等に反映されず、適切な作業計画が立案されなかったことについては、核燃料物質の貯蔵に関する最新の安全情報や国内情報等の知見を適宜入手し、関係規程類に反映するとしている。</p> <p>②身体汚染等を想定した教育訓練の不備 保安規定では、使用施設等に関する保安活動を行う者の保安教育として、「非常の場合に採るべき措置に関する事項」が規定されているが、環境中への放射性物質の放出に係る対応の教育訓練は行っていたが、今回の事故のような重度の身体汚染を想定した教育訓練は実施されていないことが確認されたことから、今後要領書の見直しや計画的に訓練を実施するとしている。</p>		今後計画的に対応していく。

平成29年度 第2四半期 指摘事項一覧

原子力事業所又は原子力施設名:【試験研究炉】ニュークリア・デベロップメント株式会社

作成責任者 統括原子力運転検査官 栗崎 博

番号	指摘日	事務所 担当者	事業者 対応者	指摘(要旨)	事業者 回答日	事業者の処置状況
1				なし		

平成29年度 第2四半期 指摘事項一覧

原子力事業所又は原子力施設名:【試験研究炉】公益財団法人 核物質管理センター
東海保障措置センター

作成責任者 統括原子力運転検査官 栗崎 博

番号	指摘日	事務所 担当者	事業者 対応者	指摘(要旨)	事業者 回答日	事業者の処置状況
1				なし		

平成29年度 第2四半期 指摘事項一覧

原子力事業所又は原子力施設名:【使用施設】国立研究開発法人 日本原子力研究開発機構
核燃料サイクル工学研究所

作成責任者 統括原子力運転検査官 栗崎 博

番号	指摘日	事務所 担当者	事業者 対応者	指摘(要旨)	事業者 回答日	事業者の処置状況
1	平成29年9月4日	杉山 久弥	プルトニウム燃料技術開発センター核物質管理課長	プルトニウム燃料第2開発室で実施されたPVC/バッグ交換作業等において、過去の汚染事象を踏まえた再発防止に対する不適合管理等の処置が十分ではなく、汚染事象が繰り返されていることが確認されたことから、適切な不適合管理及び是正処置が実施出来る体制を早急に整備するよう指摘した。	平成29年9月7日	<ul style="list-style-type: none"> ○汚染の拡大防止の観点で作業員に対する丁寧なサーベイの励行の指示と汚染を早期に検出するためのハード的な追加対策の検討。(ハンドフットクローズモニタを設置済:9月14日確認) ○是正処置完了前に、同種の作業を再開する場合の不適合管理での審議についてのルール化を図る(10月末目途) ○過去の汚染を確実に検知するために、平成29年2月に実施した汚染確認方法に問題がなかったか調査を行うとともに、その結果に基づき、作業マニュアルの見直しを図る(10

平成29年度 第2四半期 指摘事項一覧

原子力事業所又は原子力施設名:【使用施設】国立研究開発法人 日本原子力研究開発機構
原子力科学研究所

作成責任者 統括原子力運転検査官 栗崎 博

番号	指摘日	事務所 担当者	事業者 対応者	指摘(要旨)	事業者 回答日	事業者の処置状況
1				なし		